

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	静岡県における流域下水道による汚水処理の推進 (防災・安全)												
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)					交付対象	静岡県						
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 県内処理区域内の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与している流域下水道施設の耐震化を図る。 日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため施設及び設備の改築更新を図る。 												
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画 (静岡県策定) に基づき耐震補強を実施する処理場施設の耐震化率を20.0% (H22末) から46.7% (H27末) に増加 4 流域下水道の処理場に係る施設及び設備の改築更新率を0% (H22末) から100% (H27末) に増加 												
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値		備考	
										当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)		最終目標値 (H27末)
①	耐震補強が必要な処理場施設のうち耐震補強された施設の割合 耐震化率 (%) = 計画期間内に耐震化が完了した施設数 / 耐震化が必要な対象施設数									20.0%	20.0%	46.7%	
②	処理場に係る施設及び設備の改築更新された割合 改築更新率 (%) = 改築更新完了数 / 計画期間内改築更新対象施設及び設備数									- %	- %	100.0%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	12,699 百万円	A	12,699 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0%		

静岡県社会資本整備重点計画における位置づけ											
第2期 (H20~H24)						第3期 (H25~H29)					
分野名	環境・景観					分野名	①活力・交流 ②環境・景観				
目標名	良好な生活環境の確保					目標名	①豊かで活力あるまちづくり・緑と潤いのあるアメニティ空間の創出 ②資源の循環利用の推進				
指標名	①汚水処理人口普及率		目標値 (H24)		①77%	指標名	①汚水処理人口普及率		目標値 (H29)		①79.4%
	②下水道処理人口普及率				②61%		②下水汚泥リサイクル率				②98.0%

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況 (○: 計画期間中に完成 △: 計画期間終了後に完成見込 (備考欄に完成予定時期を記入) - : その他 (備考欄に具体的に記入 (中止、未実施等))

交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考
										H23	H24	H25	H26	H27			
西遠流域下水道西遠処理区																	
1-A1-2	下水道	一般	静岡県	直接	静岡県	汚水	管渠改築	浜名中継ポンプ場設備更新工事 1式ほか (改築更新、地震対策)	浜松市	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	1,300	○	
1-A1-4	下水道	一般	静岡県	直接	静岡県	水処理	水処理施設改築	水処理1系設備更新工事、水処理1系耐震補強工事1式ほか (改築更新、地震対策)	浜松市	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	2,409	○	
1-A1-6	下水道	一般	静岡県	直接	静岡県	汚泥処理	汚泥処理施設改築	機械濃縮設備更新工事、汚泥濃縮棟耐震補強工事1式ほか (改築更新、地震対策)	浜松市	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	2,310	○	
1-A1-7	下水道	一般	静岡県	直接	静岡県	汚水・処理場	長寿命化検討	西遠浄化センター及び中継ポンプ場長寿命化計画策定 1式 (長寿命化検討)	浜松市	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	140	○	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

交付対象事業の効果の発現状況

・狩野川東部浄化センター、磐南浄化センターの水処理棟耐震補強工事により地震時においても、本来の機能を確保できる性能となり耐震化が図られた。
 ・各浄化センターの水処理及び汚泥処理の機械、電気設備について、計画的な改築更新をおこなったことにより、機能停止を未然に防止し、持続的な下水道処理を確実に確保することが出来た。

II 定量的指標の達成状況

指標①（耐震補強が必要な処理場施設のうち耐震補強された施設の割合）

最終目標値	46.7 %	目標値と実績値に差が出た要因
最終実績値	32.3 %	

平成26年度に『下水道施設の耐震対策指針と解説』及び『下水道の地震対策マニュアル』が改定となり、新指針に対応した設計の見直しをおこなったことにより、耐震補強工事の着手に遅れが生じたため、目標値が達成できなかった。

指標②（処理場に係る施設及び設備の改築更新された割合）

最終目標値	100 %	目標値と実績値に差が出た要因
最終実績値	100 %	

計画的な事業実施により目標値が達成された。

III 定量的指標以外の交付対象事業の（必要に応じて記述）

・汚水を処理する過程で発生する下水汚泥について、年間約54,000t（平成27年度末実績）発生するが、その全てをセメントの材料及び堆肥にリサイクルし有効利用した。

3. 特記事項（今後の方針等）

・計画期間終了後も、社会資本整備総合交付金を用いて、流域関連市町と連携し、未普及区域の面整備促進及び計画的な処理施設の増設及び改築更新、施設の耐震化を実施し、さらなる生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めていく。

(様式6) 社会資本総合整備計画 (参考図面)

